

貸借対照表

(平成17年2月28日現在)

第 11 期

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,109,702	流動負債	1,410,914
現金預金	984,976	1年以内返済	
営業未収入金	51,417	長期借入金	928,800
未収入金	28,627	営業預り金	169,223
前払費用	35,458	未払金	172,561
その他の流動資産	9,221	未払法人税等	6,256
		未払消費税等	15,483
		前受金	104,266
固定資産	13,384,765	賞与引当金	4,970
有形固定資産	12,252,626	その他の流動負債	9,352
建物	7,717,885		
建物附属設備	3,304,286	固定負債	9,097,018
構築物	861,430	長期借入金	7,626,200
器具・備品	369,023	預り敷金保証金	1,463,868
無形固定資産	33,425	退職給付引当金	1,560
電話加入権	923	役員退職慰労引当金	5,390
商標権	2,582		
施設利用権	26,441	負債合計	10,507,932
ソフトウェア	3,478	(資本の部)	
投資その他の資産	1,098,714	資本金	7,129,000
投資有価証券	1,098,704	利益剰余金	3,142,464
出資金	10	当期末処理損失	3,142,464
		資本合計	3,986,535
資産合計	14,494,467	負債・資本合計	14,494,467

損益計算書

〔自平成16年3月1日
至平成17年2月28日〕

第11期

(単位:千円)

		科目	金額	
経常	営業損益の部	営業収益		
		事業収益		3,022,091
経常	営業損益の部	営業費用		
		事業費	2,444,350	
経常	営業損益の部	販売費及び一般管理費	268,643	2,712,993
		営業利益		309,097
損益	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息配当金	16,172	
損益	営業外損益の部	受取手数料	564	
		クレジット受取手数料	41,218	
損益	営業外損益の部	雑収入	3,878	61,834
		営業外費用		
損益	営業外損益の部	支払利息	150,129	
		クレジット支払手数料	36,002	
損益	営業外損益の部	雑支出	26	186,158
		経常利益		184,773
益特	特別損失			
の別	固定資産除却損	9,710		9,710
部損				
		税引前当期純利益		175,063
		法人税等		6,256
		当期純利益		168,806
		前期繰越損失		3,311,271
		当期未処理損失		3,142,464

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しています。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する定額法により償却を行っています。

(3) ソフトウェアの処理方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行っています。

(4) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上していません。

(5) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給にあてるため、賞与支給見込額の当期対応額を計上しています。

(6) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給にあてるため、当期末における自己都合要支給額を計上しています。

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員の退職慰労金は、従来支払い時に費用処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、役員退職慰労金に係わる費用を役員の在任期間に適正に配分することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図ることを目的としたものであります。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,390千円減少しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金です。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上しています。

2 営業未収入金と立替金は、貸倒引当金395千円と404千円をそれぞれ直接減額して表示しています。

3 有形固定資産の減価償却累計額は4,862,109千円です。

4 リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、什器・備品の一部は、リース契約により使用しています。

5 担保提供資産

横浜ワールドポーターズ建物11,022,172千円に抵当権を設定しています。

6 横浜市による損失補償

当社の金融機関6行からの借入金(期末残高1,667,800千円)に対し、横浜市は当該借入金に係る損失補償契約をしています。

7 未払法人税等には住民税(均等割額)及び臨時特例企業税を計上しています。

8 1株当たり当期純利益 : 1,183円

9 資本の欠損(商法施行規則第92条に規定する差額) : 3,142,464千円